



～在ハンガリー日本国大使館～

2012年10月

— Monthly Review —

全23頁

政治・経済月報(9月号)

政治・内政

- 1956年革命の鎮圧を指揮したビスク・ベーラ元内相逮捕
- 国会：事前登録制度を含む「選挙の手續に関する法案」の審議開始

政治・外交

- アゼルバイジャン軍人サファロフ受刑者の本国身柄引渡し及び恩赦による即時釈放を受け、アルメニアはハンガリーとの外交関係停止を宣言。マルトニ外相は、ナルバンジャン・アルメニア外相宛てにハンガリーの立場を釈明する書簡を发出。
- ブルクハルター・スイス外相：ハンガリー・アルメニア関係修復の仲介を提案

経済・社会

- 国家開発省：国家イノベーション庁とエネルギー分野での協力を合意
- 政府：金融支援交渉合意に向けてIMF・EU宛に提案状を送付
- 中央銀行：基準金利6.50%に0.25%利下げ

○インフレ率	(y/y)	(2012年8月)	6.0% (食品：6.3% エネルギー：6.2%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2012年7月)	7.1% (民間：9.2% 公的：0.9%)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2012年7月)	0.0%
		(2011年平均)	+5.4%
○失業率(15-74歳)		(2012年6月～ 2012年8月平均)	10.4%
○政策金利		(2012年9月末)	6.50% (9月25日に0.25%利下げ)
○10年国債利回り			7.28%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 284.07 フォリント
			・1ドル = 221.01 フォリント
			・1フォリント = 0.35円

《今月のトピックス》

■ **I 内政**

- 1 ホードメズーバーシャーレヘイ市長補欠選挙
- 2 バイナイ前首相：現政権批判の演説
- 3 スウェーデン人外交官記念コンサート
- 4 秋季国会開幕
- 5 1956年革命の鎮圧を指揮した元内相逮捕
- 6 アーデル大統領：元強制労働キャンプ記念式典出席
- 7 国会：刑法へのDV条項追加に関する議論開始を決定
- 8 国会：「選挙の手續に関する法案」審議開始
- 9 クラブラジオ周波数オークション問題

■ **II 外政**

- 1 ハンガリー・アルメニア関係
- 2 ハンガリー・スイス外相会談
- 3 ハンガリー・リトアニア首脳会談
- 4 オルバーン首相のグルジア訪問

■ **III 経済**

- 1 8月の購買担当者指数は49.5ポイントと低下
- 2 8月の国内新車登録台数は対前年同月比0.8%減の減少
- 3 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは一時拡大後縮小へ
- 4 ファゼカシュ地方開発相：イラクと環境と水管理の協力拡大に合意
- 5 食品企業：VAT率削減を主張
- 6 国家開発省：国家イノベーション庁とエネルギー分野での協力に合意
- 7 Deloitte社：中欧500大企業にハンガリー企業56社がランクイン
- 8 チップス税収額：2012年7月末までの税収額は150億フォリント
- 9 どうもろこしの収穫量：2012年は470万トンの見通し
- 10 国家経済省：1～8月の一般政府財政赤字は通年目標の約97%
- 11 中央統計局：7月の貿易収支（速報値）は約4.6億ユーロの黒字
- 12 中央銀行：8月末の外貨準備高は前月末に比べ6.6億ユーロ減少
- 13 韓国LG電子：ブダペストにコールセンターを開設
- 14 政府：多国籍企業との戦略的協定に署名を検討

Hungary

- 15 7月の鉱工業生産が前年同月比2.2%減少
- 16 中央統計局：7月の観光客が対前年同月比3.3%増加
- 17 国会：たばこ専売化法を可決
- 18 金融政策委員会：8月利下げ時に外部委員と内部委員に見解の相違
- 19 中央統計局：7月の農産物生産者価格が前年同月比6.6%上昇
- 20 政府：ブダペスト・北京便の再開を模索
- 21 中央統計局：8月の消費者物価指数は+6.0%と上昇
- 22 中央統計局：7月のグロス給与は対前年同月比7.1%増
- 23 廃棄物処理法改正案：年内に議会で承認予定
- 24 政府：金融支援交渉合意に向けてIMF・EU宛に提案状を送付
- 25 オペル社：新エンジン工場が完成
- 26 国家開発省：原子力研究における韓国との協力を検討
- 27 中央統計局：2012年産小麦の収穫量は前年比3.3%低下
- 28 米Itron社：スマートメーター7,600個をE.ON社に供給
- 29 保険ブローカー協会：2011年の収入手数料は143億フォリント
- 30 中央銀行：基準金利6.50%に0.25%引下げ
- 31 人材省次官：チップス税の修正を計画
- 32 地方開発省：経営難の食肉加工会社への出資はしないと発表
- 33 欧州委員会：金融取引税の中銀課税問題について法的精査継続
- 34 中央銀行：2012年第2四半期は5.19億ユーロの経常黒字（速報値）
- 35 中央統計局：失業率は10.4%と前月から0.1%低下
- 36 首相府長官：国営農業銀行の設立が必要

■ IV その他

- ・ 9月の為替・金利動向
- ・ 9月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I 内政

1 **ホードメズーバーシャーヘイ市長補欠選挙**（2日）

2日、ホードメズーバーシャーヘイ市で市長補欠選挙が行われ、フィデス候補者で前副市長のアルマーシ氏が52.31%の得票率で、社会党、ヨッビク、無所属の他の候補者を破り当選した。投票率は、33.06%であった。

同市長補欠選は、10年間同市の市長を務めてきたラーザール前市長が、6月に首相府長官就任により、同ポストを辞任したことに伴い、実施された。

2 **バイナイ前首相：現政権批判の演説**（4日）

バイナイ前首相は、左派リベラル系民間シンクタンク及び社会党区長が率いるブダペスト市第13区の共催によって開催された「ブダペストの近代化」と題する会議の冒頭において、「現在、ハンガリーには国民を分断し、進歩を防ぎ、連帯を拒否し、欧州に反する政府がある。国家が近代化の道を進むために、時代の変革が必要とされている。」と述べ、現政権批判の演説を行った。

また、政府が導入を検討している選挙における投票者の事前登録制度について、長期に亘る政権維持を可能とする制度である点を指摘すると同時に、有権者の憲法上の権利を制限するものであるとして批判した。

3 **スウェーデン人外交官記念コンサート**（9日）

9日、第二次大戦中末期のハンガリーでユダヤ人の救出に尽力したスウェーデン人外交官ラオル・ヴァレンベリの生誕100周年を記念する年間行事の一環として、ブダペスト市内ドハーニ通りのシナゴークで記念コンサートが開催された（当館月報2012年6月号6頁参照）。

冒頭、アーデル大統領は、「いかなる者もイデオロギーや政治的立場を理由に同胞を攻撃することがあってはならない。」と述べた。また、ネーメト外務次官は、「我々は反ユダヤ主義の出現を防がなければならない、ハンガリー市民の安全を保障しなければならない。」と述べた。

4 **秋季国会開幕**（10日）

10日、秋季国会が開幕し、冒頭、オルバーン首相は、IMFとの融資に係る協議について、「ハンガリー国内の問題のためにIMFとの合意が必要なのではなく、EUが問題となっていることからIMFとの合意が必要とされている。」

EUの危機がハンガリーの足を引っ張っているため、ハンガリーは立ち上がる
ことができない。」と述べた。また、「ハンガリーは、2008年に比べて強くなっ
ており、より幅広い活動の余地があるので、4年前と同じような悪い条件の合
意をIMFと結ぶよう迫られてはいない。」と述べた。その他、秋季国会で議論
される法案として、選挙の手續に関する法律、民法、土地法を挙げ、また、社
会保障税の引下げ、雇用の創出、国家債務の削減、来年度予算の可決等に取り
組む旨述べた。

5 **1956年革命の鎮圧を指揮した元内相逮捕** (10～21日)

首都検察当局は、警察が、ハンガリー社会主義労働者党(MSZMP)臨時
委員会の委員として1956年革命鎮圧を指揮したビスク・ベーラ元内相(当館
注:革命後の1956年～61年まで内相,現在91歳)を逮捕した旨発表した。

検察当局の発表によると、ビスク容疑者は、多数の人間を殺害したことによ
り成立する戦争犯罪の容疑で逮捕され、有罪となれば終身刑を言い渡される可
能性もある。具体的には、計51名が犠牲となった1956年12月6日のブダペ
スト西駅付近及び同年12月8日のシャルゴータルヤーン(当館注:ハンガリー
北部ノーグラード県)の発砲でビスク容疑者が果たした役割について聴取が行
われている。検察によると、同容疑者は、容疑を否認し、供述を行わなかった。

なお、首都裁判所は、逮捕当初、特別な許可なしにブダペストを離れること
を禁止する命令を下したが、21日、1か月の自宅軟禁を決定した。

6 **アーデル大統領:元強制労働キャンプ記念式典出席** (15日)

アーデル大統領は、ヘヴェシュ県レチク村の元強制労働キャンプの歴史記念
公園で開催された記念式典に出席し、「レチクは、単なる強制収容所ではなく、
アンドラーシ通り60番地(当館注:同住所は、第二次大戦中は矢十字党の本部、
第二次大戦後は共産党秘密警察の本部として使用され、現在はミュージアム「恐
怖の館」として一般公開されている。)と同様、共産主義体制の残酷さの象徴に
なった。」と述べ、犠牲者を追悼した。同式典は、1991年以降、同強制労働キ
ャンプが閉鎖された9月に毎年開催されている。同強制労働キャンプは、1950
年からナジ・イムレ元首相が閉鎖を決定する1953年まで使用され、約1,300名
が収容された。

7 国会：刑法へのDV条項追加に関する議論開始を決定（17～21日）

17日、国会は、女性権利擁護団体「Élet-Érték(生活・価値)基金」の国民発議（当館注：国民10万人以上の署名により国会に意見を発議できる制度）に基づき、ドメスティック・バイオレンス（DV）を独立した項目として刑法に追加するか否かにつき、議論を開始することを賛成366票、反対0票で採択した（KDNP議員21名は棄権）。同団体は、国会でDVを独立した項目として刑法に追加するよう求めており、これまでに10万人以上の署名を集めていた。

21日、バログ人材相は、関係省庁、警察、全国裁判所庁（OBH）、基本的人権担当オンブズマン、国民発議を提出した女性権利擁護団体等から成るワーキング・チームが1か月半以内に法案を作成する旨発表した。

8 国会：選挙の事前登録制度に係る審議開始（18～25日）

（1）法案概要

18日、ラーザール首相府長官ら与党議員3名は議員立法として、選挙の事前登録制度の導入を含む「選挙の手續に関する法案」を国会に提出した。同法案には、事前登録制度の導入が含まれており、有権者が選挙で投票するためには、総選挙の15日前までに選挙人名簿に登録をしなければならなくなる。事前登録の受付は、2013年9月より始まる。選挙人名簿は4年間のみ有効であり、2013年9月から受付が開始される選挙人名簿は、2014年の国会議員選挙、欧州議会選挙、地方選挙において使用される。また、現在、小選挙区で立候補するためには、750名の候補者推薦書を集める必要があるが、新制度においては200名の推薦書があれば候補を擁立できるようになる。その他、同法案には、投票前一定時間の選挙活動を禁止する現行規定の廃止や、中立性確保を目的とした選挙管理機関の再編が含まれている。

（2）国会での審議

25日に国会で開始された審議において、ラーザール首相府長官は、二重国籍保持者及び国外で働くハンガリー人の投票を可能にするために事前登録制度は必要であり、同制度により、有権者の政治への関与が高まる旨強調した（当館注：10日付政府公式ウェブサイトにおいては、約50万人の国境外ハンガリー系住民、及び西欧で就労している25～30万人のハンガリー人が投票し、有権者数が現在の800万人から850～900万人に増えるとの予測が示されている。）。

これに対し、社会党及びLMPは、事前登録制度は、選挙の2週間前までに事前登録を済ませない有権者の権利を侵害するとして同制度に反対した。また、民主連合（DK）は、同制度はオルバーン政権を固定化するものであり、基本

的人権に反するものであるとして批判し、審議に参加していない。他方、ヨッビクは、学歴に基づき選挙権を与えるべきであると主張している。

なお、ラーザール首相府長官によると、同法案は、憲法裁判所の事前審査を経た上で、11月の採決が目指されている。

9 クラブラジオ周波数オークション問題 (26日)

首都控訴院は、先月、国家メディア通信庁 (NMHH) メディア評議会がブダペストの 95.3 MHz の周波数の放送権に対する周波数オークション結果を無効とする最終決定を下したことにつき、同決定は無効であるとの判決を下し、現在も一時的な放送許可を得て放送を続けている原告「クラブラジオ」の主張を全面的に認めた (当館月報 2012 年 1 月号 9 頁, 3 月号 5 頁, 8 月号 5 頁)。

控訴院は、判決において、当初、メディア評議会は「クラブラジオ」の入札書の内容については問題ないことを認めておきながら、形式的な不備を理由に同ラジオ局を入札参加企業から除外したことは、重要な手続違反であると結論づけた。

上告は認められていないため、同裁判は結審し、メディア評議会は「クラブラジオ」を含む入札参加企業の中から入札企業を決定することになる。

II 外 交

1 ハンガリー・アルメニア関係 (8月31日～7日)

(1) アルメニア大統領による対ハンガリー外交関係停止宣言後の経過

8月31日、ハンガリー政府は、2004年以來アルメニア人殺害の罪で終身刑に服していたアゼルバイジャン軍人ラミール・サファロフ受刑者の身柄をアゼルバイジャン当局に引き渡した。同受刑者は帰国直後、アリエフ・アゼルバイジャン大統領の恩赦により即時釈放された (当館月報 8月号 10～11頁参照)。

これを受け、サルグシャン・アルメニア大統領は同日中にハンガリーとの外交関係の無期限停止を宣言し、激怒したアルメニア市民たちは、ハンガリー政府の右決定に対する抗議デモを実施した。4日、サルグシャン・アルメニア大統領は国民に対し、ハンガリー国旗を燃やす等の過激な抗議行動は慎むようにと自制を促した。サルグシャン大統領は、「ハンガリー国旗は、政権党のシンボルではない。アルバニアは、過去数十年にわたりハンガリーと良好な関係を築いてきた。一個人、一政党、一政府の犯した非人道的行為のために、ハンガリー一人と敵対すべきではない。」との見解を公表した。

トヴマシヤン・アルメニア司法相は2日、ナヴラチチ行政司法相に宛てた公開書簡の中で、「何年も前から国民的英雄とみなされている受刑者の身柄が本国に渡った場合にどのような運命が待ち受けているのか、ハンガリー側が知らなかったはずはない。」とハンガリー側の対応振りを非難した。5日、アルメニア国会（定数131）は、ハンガリー国会との交流凍結を賛成多数（96票）で可決した。

他方ハンガリーでは4日、市民団体「ハンガリー報道の自由のための100万人」（Milla）が「アルメニア人と世界に謝罪しよう」と題する反政府集会を国会議事堂前で開催し、2千名を超える市民がこれに参加した。演台に立った参加者たちは「政府はハンガリーの名誉を金で売った。」（注）等、政府の対応振りを批判した。6日には、マルトニ外相がハンガリー在住アルメニア人自治組織のセルキシヤン代表と会談し、ハンガリー・アルメニア間の緊張緩和及び両国関係の改善のために同組織の知恵と力を借りたいと、協力を要請した。

（注：かねてより政府・与党に批判的なハンガリーの左派・リベラルのメディアは、ハンガリー・アゼルバイジャン両政府が、受刑者身柄引渡しの見返りとして、アゼルバイジャン側がハンガリー国債を購入する方向での水面下の交渉が行われてきた可能性について報じている。これに関し、グリュエフ駐ハンガリー・アゼルバイジャン大使は『ネーブサバツチャーグ』紙（4日付）に対し、「アゼルバイジャンがハンガリー国債を購入する予定はない。ハンガリー当局の受刑者に対する親切と慈悲によって、両国及び両国民の関係が後押しされたのである。」と述べた。）

（2）マルトニ外相：アルメニア外相宛てに書簡を發出

7日、マルトニ外相はナルバンジャン・アルメニア外相に対し、アゼルバイジャン人受刑者の身柄引渡し決定がアルメニア及び同国民を中傷することを目的とするものではなかった旨釈明する書簡を發出した。右概要は次のとおり。

●ハンガリーは、アゼルバイジャン人受刑者が本国送還後も継続して刑に服すことを条件に、同受刑者の身柄引渡しに応じた。本件は、国際法の体系と調和するものであり、ハンガリーが過去に実施した類似の身柄引渡し時の手続きを踏まえた上でのものである。

●本件は、ハンガリー・アゼルバイジャン二国間における純粋に法律上の事案であって、アルメニアとの敵対や同国民を中傷することを目的としたものではない。ハンガリーは、アゼルバイジャンの受刑者に対する恩赦及び釈放措置を不適切とみなしている。

●過去数世紀にわたるハンガリー・アルメニア両国民の友好関係の伝統に鑑みるならば、アルメニア側からの両国外交関係の停止宣言は、ハンガリー人にとって悲しい驚きである。アルメニア側は、将来の見通しの利かない重い決定を

した。右決定は、アルメニア共和国及び同国民の利益に資するものではない。

●ハンガリーは、アルメニアとの二国間関係を強化することが、自身にとっての利益であるとの考えを固持している。

2 **ハンガリー・スイス外相会談** (3日)

ベルンを訪問したマルトニ外相は、ブルクハルター・スイス外相と会談し、二国間関係の強化等につき協議した。マルトニ外相は、2012年5月以降、ハンガリーを含む中・東欧EU加盟8か国の国民を対象にスイス滞在許可の発給制限が設けられている（当館月報4月号6頁参照）ことに関し、中・東欧諸国の国民がスイスの労働市場に参入できなくなることは遺憾であると述べた。ブルクハルター外相は右措置があくまでも一時的なものである旨強調した。

更にブルクハルター外相は、アゼルバイジャン人受刑者の本国身柄引渡しの結果、外交関係の無期限停止の事態に陥ったハンガリー・アルメニア関係に鑑み、「伝統的に仲介役を担ってきた中立国であるスイスとして、ハンガリー・アルメニア関係の修復の手助けをする用意がある。」旨提案した。

3 **ハンガリー・リトアニア首脳会談** (24日)

ビリニュスを公式訪問したオルバーン首相は、クビリウス・リトアニア首相との会談に臨み、共同記者会見を開いた。ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載されたオルバーン首相の発言概要は次のとおり。

(1) ハンガリー政府は日々、独立戦争の最中にある。国家債務を人々が安心できる水準である50%以下（対GDP比）に縮減するための闘いである。リトアニア人は自身がいかに幸運で自由であるかを知らない。またハンガリーの不自由な運命を理解することも難しいだろう。2010年の政権交代時、ハンガリーの国家債務は対GDP比で80%を超えており、債務に隷属している状態に程近かった。リトアニアの国家債務は対GDP比で38%とのことであるが、それ自体が自由を意味する。ハンガリーは、リトアニアのような経済成長を望んでいるが、不況との闘いがあるために、大きな成長は望めない。

(2) ハンガリーとリトアニアは、エネルギー安全保障に関し、同様の考えを持っている。ハンガリーも、原子力開発に関心を持っている。

(3) リトアニアとハンガリーは共に受難の歴史としての20世紀を体験している。違いがあるとすれば、20世紀にハンガリー人以上の苦難を味わった希少な国民の1つにリトアニア人が数えられることかもしれない。ソ連邦に編入されたリトアニア人の運命は、ハンガリー以上に過酷であった。

Hungary

(4) 過去2年間は、欧州においてハンガリーに対する批判が激しく飛び交ったが、リトアニア人はいつもハンガリーの側に立ってくれた。リトアニア人の友情と、支援と、そして連帯に対して謝意を表す。

4 **オルバーン首相のグルジア訪問** (26日～27日)

グルジアを公式訪問したオルバーン首相は26日、首都トビリシでメラシヴィリ・グルジア首相と会談した。両首脳は二国間農業協定に調印したほか、合同経済委員会の立上げ等について協議した。同会談に引き続き、オルバーン首相はサーカシヴィリ・グルジア大統領を表敬訪問した。

翌27日、オルバーン首相はグルジア第二の都市クタイシの国際空港開港式にサーカシヴィリ大統領と共に列席した。同空港の建設には、ハンガリー企業5社も参入した。オルバーン首相は、「環大西洋統合を目指すグルジアの成功の歴史の一部となることができ、我々ハンガリー人は光栄である。」と述べた。

III 経 済

1 **8月の購買担当者指数は49.5ポイントと低下** (3日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会 (HALPIM) は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数 (PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値) が、7月の51.8ポイント (速報値51.9ポイント) から8月に49.5ポイントに低下し、製造業の活動が縮小していることを示す50ポイント以下の水準になったと発表した。

サブ指数では、新規受注指数が直近11か月で6度目の低下を示したほか、生産指数及び雇用指数も低下した。

2 **8月の国内新車登録台数は対前年同月比0.8%減の減少** (3日)

調査会社 Datahouse 社は、8月の国内新車登録台数が対前年同月比0.8%減の4,939台に減少したと発表。ただし、1～8月期累計での国内新車登録台数は対前年同期比14.8%増の47,350台に増加した。

8月に新車登録された車種別では、乗用車が対前年同月比3.2%増(3,539台)、小型商用車が同10.1%増(910台)、大型商用車が同13.3%減(325台)、二輪車が同7.1%増(165台)となった。

3 **ハンガリー国債：期間5年 CDS スプレッドは一時拡大後縮小へ**（3日，14日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは，IMF等との金融支援交渉に関し，オルバーン首相がIMF等より提示された条件は受け入れ難いため，ハンガリー政府側より新たな提案を提示する方針と発言したことを受けて，6日付 CDS スプレッドは 395bp から 415bp まで拡大した。

しかし，13日に米国連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な金融量的緩和政策を発表したことが市場で好感され，14日付 CDS スプレッドは 365bp まで縮小し，年初来最低水準を記録した。

なお，CDS スプレッド 365bp とは，CDS 契約の買い手が売り手に対し，ハンガリー国債額面 1,000 万ユーロごとに，年間 365,000 ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

4 **ファゼカシュ地方開発相：イラクと環境と水管理の協力拡大に合意**（3日）

ファゼカシュ地方開発相は，ブダペストでイラクのスライワー環境大臣と会談をし，環境保護と水管理における両国の協力を拡大させることに合意した。また，同相はハンガリーは中東地域との関係やイラクを含むアラブ諸国との協力を重視しており，イラクとハイレベルの経済協力を実施していると語った。

5 **食品企業：VAT 率削減を主張**（3日）

ハンガリーの食品企業は，主食に対する付加価値税（VAT）率の削減をしても国の財政に対する抜本的な影響はないとする調査を準備していると語った。ハンガリー政府は IMF・EU と金融支援交渉を行っており，VAT 率削減を求める食品企業は9月中旬までには調査を終わらせて，IMF 代表団に提示したいとしている。食品企業は，主食に対する 10%の VAT 率削減を求めており，VAT 率を下げることにより，毎年 10 億ユーロ発生していると推定される VAT 詐欺を削減することにもつながると主張している。

6 **国家開発省：国家イノベーション庁とエネルギー分野での協力に合意**（4日）

国家開発省のパール・コヴァーチ次官（気候・エネルギー担当）と国家イノベーション庁のジェルジ・メーサーロシュ長官は，エネルギー分野での研究成果を産業界等より広範な範囲に広めることを目的とした協力の枠組について合意した。セレモニーにおいて，メーサーロシュ長官は，技術革新・R&Dは

Hungary

経済成長のための最も重要な資源だが、国家のサポート無しには為し得ないと述べた。

7 **Deloitte 社：中欧 500 大企業にハンガリー企業 56 社がランクイン** (5日)

コンサルティング会社 Deloitte Hungary 社は、2012 年における中欧諸国 500 大企業リストに、ハンガリー企業 56 社がランクインしたと発表。

石油・ガス会社の MOL 社が、2011 年収入額ベースで第 2 位、時価総額ベースで第 6 位にランク付けされた。また、部門別では、OTP Bank が銀行部門で第 5 位、Allianz Hungaria 社が保険部門で第 10 位、Magyar Telekom 社が通信部門で第 4 位、製造業部門では Audi Hungaria 社が第 13 位、GE Hungary 社が第 23 位にランク付けされた。

8 **チップス税収額：2012 年 7 月末までの税収額は 150 億フォリント** (5日)

2011 年 9 月に導入された国民健康製品税（いわゆる「チップス税」）について、2012 年 7 月 31 日時点までの税収額は 150 億フォリントに達したと税金当局 (NAV) は発表した。税収額を月別で見ると、2012 年 7 月は 17 億フォリントであり、6 月は 18 億フォリントであった。また、2011 年は 50 億フォリントの税収入を想定していたものの、実際には 47 億フォリントとなった。

9 **とうもろこしの収穫量：2012 年は 470 万トンの見通し** (5日)

2012 年のハンガリー産とうもろこしの収穫量は 470 万トン（2011 年は 800 万トン）となる見通しであり、仮に収穫量が 470 万トンより少なくなる場合、ハンガリーはとうもろこしを輸入する必要があるだろうとノルベルト農業研究所次長は語った。

10 **国家経済省：1～8月の一般政府財政赤字は通年目標の約 97%** (6日)

国家経済省は、2012 年 1～8 月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が 5,595 億フォリントの赤字となり、最初の 8 か月間で通年の財政赤字目標（対 GDP 比 2.5% の 5,762 億フォリント）の 97.1% の水準になったと発表。

月別では、1 月が 1,073 億フォリントの黒字、2 月が 3,939 億フォリントの赤字、3 月が 2,309 億フォリントの赤字、4 月が 2,893 億フォリントの黒字、5 月が 1,159 億フォリントの赤字、6 月が 1,736 億フォリントの赤字、7 月が

802 億フォリントの黒字， 8 月が 1,220 億フォリントの赤字となった。

なお， 勘定別内訳（1～8 月）に関しては， 中央政府が 6,485 億フォリントの赤字， 社会保障基金が 1 億フォリントの赤字， 特別国家基金が 891 億フォリントの黒字となった。

11 **中央統計局：7 月の貿易収支（速報値）は約 4.6 億ユーロの黒字**（6 日）

中央統計局は， 7 月の貿易収支（速報値）が 4.575 億ユーロの黒字となり， 前年同月（2011 年 7 月）の 4.04 億ユーロの黒字から黒字幅が拡大したものの， 前月（6 月）の 7.73 億ユーロの黒字からは大幅に黒字幅が縮小したと発表。内訳では， 輸出が対前年同月比 4.6%増の 64.554 億ユーロ， 輸入が同 4.0%増の 59.979 億ユーロとなった。

また， 中央統計局は， 1～7 月累計での貿易収支が 41.187 億ユーロの黒字となり， 前年同期の 42.85 億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比 1.0%増の 465.356 億ユーロとなる一方， 輸入が同 1.5%増の 424.169 億ユーロと輸出の伸びを上回ったことが黒字幅縮小の要因となった。

12 **中央銀行：8 月末の外貨準備高は前月末に比べ 6.6 億ユーロ減少**（7 日）

中央銀行は， 2012 年 8 月末におけるハンガリーの外貨準備高が， 前月末時点より 6.61 億ユーロ減少して 352.38 億ユーロになったと発表。前年末（2011 年 12 月末）時点からは 25.37 億ユーロ減， 前年同月末（2011 年 8 月末）時点からは 23.17 億ユーロ減の水準になった。

8 月 10 日に， 2008 年に実行した IMF からの借入金に関し， 6.46 億ユーロの返済を行ったことが外貨準備高減少の主因。今後の大型償還予定としては， 11 月 2 日に総額 10 億ユーロのユーロ建て債券が償還されることになっている。

13 **韓国 LG 電子：ブダペストにコールセンターを開設**（7 日）

韓国系 LG 電子は， ブダペストにコールセンターを開設した。同センターは， ポーランドから移転されたものであり， ハンガリーの他， ブルガリア， クロアチア， ルーマニアやセルビアの顧客に対してサービスを提供するとされている。

14 **政府：多国籍企業との戦略的協定に署名を検討**（7 日）

シーヤールトー首相府次官（対外・貿易担当）は， 政府が， ハンガリーに所

Hungary

在する多国籍企業と、ハンガリーで得た利益の大半をハンガリーに再投資してもらうことを目的とした戦略的協定を結ぶことを検討していると語った。また、同協定はハンガリーにおける外国資本の輸出企業に対し、より良く、より安全で、より予見可能であると感じてもらおうことを目的としており、Knorr-Bremse, ThyssenKrupp, Bombardier, Nokia SiemensやOpelとの協議が進行中であると説明した。

15 7月の鉱工業生産が前年同月比2.2%減少 (7, 10日)

中央統計局は、7月の鉱工業生産が前年同月比2.2%増加（営業日調整済み）したと発表した。ダイムラー社新工場の貢献等により7月の自動車製造は同16.8%増加した一方、電機・電子機器は同16.9%減少した。

16 中央統計局：7月の観光客が対前年同月比3.3%増加 (10日)

中央統計局は、2012年7月のハンガリーの宿泊者数が対前年同月比3.3%増加したと発表した。7月の宿泊者数のうちハンガリー人観光客数は同1.1%減少し169万人であったのに対して、外国人観光客数は同8.9%増加し146万人であった。

17 国会：たばこ専売化法を可決 (11日)

2013年7月1日からたばこ販売を国家の専売とする法案が国会で可決された。2011年12月に与党フィデスから提出された同法案により、小売店がたばこを販売するには国の許可が必要となり、たばこの販売店数を合計7千店に制限している。国の許可に対する申込は11月15日から始まり、結果は2か月以内に発表される。未許可でたばこの販売をした小売店に対して、国は最大5億フォリントの罰金を科すことができるとされている。

18 金融政策委員会：8月利下げ時に外部委員と内部委員に見解の相違 (12日)

12日に公表された前回（8月28日）の金融政策委員会の議事録によると、同委員会7名の委員のうち、4名の外部委員が基準金利7%から6.75%への利下げを提案したのに対し、3名の内部委員（総裁、副総裁2名）が据置きを提案していたことが判明した。

同議事録には、金融政策委員会の過半の委員により、経済成長を促進させる

ためには基準金利の利下げが必要と判断された旨記載されているものの、逆に複数の委員（3名の内部委員）は、利下げは時期尚早であり、利下げによる経済成長促進効果も望めないと判断していたことが併せて記載されている。

今回の議事録公表により、改めて、外部委員と内部委員との見解に相違があることが明らかとなった。

19 **中央統計局：7月の農産物生産者価格が前年同月比6.6%上昇**（12日）

中央統計局は、農産物生産者価格が7月は前年同月比6.6%上昇し、3か月連続前年同月比を上回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同5.3%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同9.3%上昇した。なお、上半期の農産物生産者価格は、前年同期比で5.1%上昇した。

20 **政府：ブダペスト・北京便の再開を模索**（13日）

ネーメト国家開発相は、ハンガリー政府が、北京・ブダペスト間をつなぐダイレクトフライトの再開を優先事項と見なしており、中国海南航空による同便の再開との話し合いの継続する方針であることを明かした。同便は、今年2月に破綻したマレブ航空とのコード・シェアで運航されていたが、同社の破綻後は停止している。

21 **中央統計局：8月の消費者物価指数は+6.0%と上昇**（14日）

中央統計局は、2012年8月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+6.0%と、7月の+5.8%から上昇したと発表。

品目別では、自動車用燃料価格が同13.5%、食料品価格が同6.3%、アルコール飲料・タバコ価格が同14.1%、家庭用エネルギー価格が同6.2%、サービス価格が同4.1%上昇する一方、耐久消費財価格が同0.8%低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+5.1%と、7月の+5.1%と同水準になった。

22 **中央統計局：7月のグロス給与は対前年同月比7.1%増**（18日）

中央統計局は、ハンガリーにおける7月の支払グロス給与が対前年同月比7.1%増と、6月の同4.1%増から増加幅が拡大したと発表。

部門別では、民間部門が6月の同7.2%増から7月の同9.2%増へと増加幅が拡大したほか、3～6月まで対前年同月比マイナスで推移していた公共部門が7月に同0.9%増と増加に転じたことが特徴になっている。

なお、1～7月累計での支払グロス給与は、民間部門が対前年同期比7.3%増、公共部門が同1.6%減となっており、合計では同4.8%増と推移している。

23 **廃棄物処理法改正案：年内に議会で承認予定**（18日）

ファゼカシュ地方開発相は、議会の委員会の聴聞会において、廃棄物処理法改正案について、EUは懸念を有していないとし、同改正案は年内には議会で承認され、2013年1月から発効できるだろうと述べた。欧州委員会は、同改正案についてハンガリー政府に質問状を送っていたが、ハンガリー政府からの回答を受け、同改正案の発効後に必要であれば更なる措置を採る可能性を示唆しつつ、回答に対する感謝の意を示したとされる。

24 **政府：金融支援交渉合意に向けてIMF・EU宛に提案状を送付**（19日）

ヴァルガIMF交渉担当無任所相は、IMF・EUとの金融支援交渉の再開及び迅速化を図るため、過去2年間の経済政策路線に基づき、金融支援交渉合意に向け、ハンガリー政府としてどのような措置を講じる方針であるかにつき言及した提案状をIMF・EU宛に送付したと発表。

同相は、同提案に関しては、IMF・EUからの勧告内容に従い、マクロ経済と財政の安定性を維持し、経済成長を促進させる措置を盛り込んでいるが、一部報道されていたような年金や給与水準の削減、新たな不動産税の導入といった措置は盛り込んでいないと述べた。

なお、IMF・EU交渉団との次回金融支援交渉の日程については、IMF年次総会（10月9日～14日）の後に設定される見通しであるとした。

25 **オペル社：新エンジン工場が完成**（20日）

自動車メーカー・オペル社は、セントゴットハード市にある同社の生産拠点において、5億ユーロを投じて建設した新エンジン工場の開所式を行った。同工場では、800名の新規雇用が創出されており、まず、3、4気筒ガソリンエンジン（1.6ℓ）を生産し、今後はディーゼルエンジンの生産も開始する予定。また、開所式に出席したトーマス・セドラン会長代理によれば、同工場は、市場の需要に応じて短期間で異なるモデルのエンジンの生産に移行することが可能であ

り、また、同工場で生産する全てのエンジンはユーロ6（欧州環境規制）を満たすとされる。

26 **国家開発省：原子力研究における韓国との協力を検討**（20日）

パール・コヴァーチ国家開発省次官は、韓国電力のKINGS原子力研修センターのGoon Cherl Parkセンター長と原子力科学の教育分野における将来の協力の可能性について議論した。同次官は、原子力科学分野における両国の既存の優れた関係は、教育の分野にまで拡張できると述べた。また、会合に参加したハンガリー国営電力会社（MVM）のナジ・シャーンドル副CEOは、近い将来、同社が3人の学生を韓国の同センターに派遣することを発表した。

27 **中央統計局：2012年産小麦の収穫量は前年比3.3%低下**（20日）

中央統計局は、2012年のハンガリー産小麦の生産量が前年比3.3%低下し397万トンとなり、2007年～2011年の平均収穫量と比較しても9.3%低下したと発表した。

28 **米Itron社：スマートメーター7,600個をE.ON社に供給**（21日）

米国スマートメーター大手Itron社は、ハンガリー内のビジネスオフィスや住居に試験的に取り付けられるスマートメーター7,600個をE.ON社に供給すると発表した。同社によると、スマートメーターはE.ON社のハンガリー内の顧客250万人の中からランダムに設置され、スマートメーターから得られたデータに基づき、ハンガリーエネルギー庁が消費者のエネルギー利用効率について評価を行う予定となっている。

29 **保険ブローカー協会：2011年の収入手数料は143億フォリント**（24日）

ハンガリー保険ブローカー協会は、2011年における業界全体での収入手数料が143億フォリントに達したと発表。生損保別では、生保契約からの収入手数料が15億フォリント、損保契約からの収入手数料が128億フォリントになった。

生保収入手数料（15億フォリント）の保険会社別内訳では、AXA社からの収入手数料が全体の29%を占め、CIG社23%、Generali社13%と続いた。

他方、損保収入手数料（128億フォリント）の保険会社別内訳に関しては、Allianz社からの収入手数料が全体の25%を占め、Generali社23%、Uniq社

11%と続いた。

30 **中央銀行：基準金利 6.50%に 0.25%引下げ** (25 日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を 0.25%引下げ、6.50%にすることを決定した。

シモル中銀総裁は、会合では 0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に 0.25%利下げで決定したと説明した。

同総裁は、金融政策委員会では、脆弱な国内需要がコスト増に対する直接的なインフレ効果を弱めると共に、同効果が弱まることを通じ、中銀が目標に据えているインフレ率 3%の達成が可能と判断されたと説明した。

31 **人材省次官：チップス税の修正を計画** (25 日)

ソーチカ人材省次官は、製造業者が課税逃れのため製品の成分を変更しているとして、政府は塩分や糖分などの含有率の高い食品や飲料に課税を行う国民健康製品税（いわゆる、チップス税）を修正する計画があることや一定量以上のトランス脂肪酸の使用を禁止する計画がある旨述べた。

32 **地方開発省：経営難の食肉加工会社への出資はしないと発表** (25 日)

政府はGyulai Húskombinát社、Kapunvári Bacon Húsipari Kft.社、Kapunvári HúsZrt.社を「国の戦略にとって非常に重要な企業」に指定し、救済することを決定していたが、25日、ブダイ地方開発省次官は、経営難に陥った食肉加工会社への出資を行わないことを発表した。

33 **欧州委員会：金融取引税の中銀課税問題について法的精査継続** (27 日)

欧州委員会のベイリー報道官は、ハンガリーが 2013 年 1 月から導入を予定している金融取引税の中銀課税問題について、まだ法的な精査が完了していないと発表した。

同報道官は、現時点においては、金融取引税の中銀課税が EU 法に違反しているか否かについて結論付けできる段階にはないが、可能な限り早期に法的精査が完了できるよう対応すると述べた。

なお、欧州中銀は、7 月 24 日に、金融取引税は、中銀の機能的・組織的な独立性を損なうものであるとの見解を公表している。

34 **中央銀行：2012年第2四半期は5.19億ユーロの経常黒字（速報値）**（28日）

中央銀行は、2012年第2四半期の経常収支（速報値；季節要因調整前ベース）が5.19億ユーロの黒字になったと発表。併せて、第1四半期の経常収支の同確定値について、速報時点の1.86億ユーロの黒字から、7百万ユーロの赤字に修正すると発表した。この結果、経常収支は第1四半期の赤字から第2四半期は黒字に転換する結果になった。

なお、中央銀行は、2011年通年の経常収支に関しても、従来発表の14.16億ユーロの黒字から、9.1億ユーロの黒字へと下方修正するとした。

35 **中央統計局：失業率は10.4%と前月から0.1%低下**（28日）

中央統計局は、2012年6月～8月期における平均失業率（15～74歳）が10.4%と、同5月～7月期の10.5%から0.1%低下したと発表。前年同期時点（10.8%）との比較でも0.4%下回る水準となった。

6～8月期は、5～7月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が6,200人増加し、失業者数が3,100人減少したため、失業率は前月数値から低下する結果となった。これにより、6～8月期の同年齢群の雇用者数は391万3,800人、失業者は45万5,700人となった。

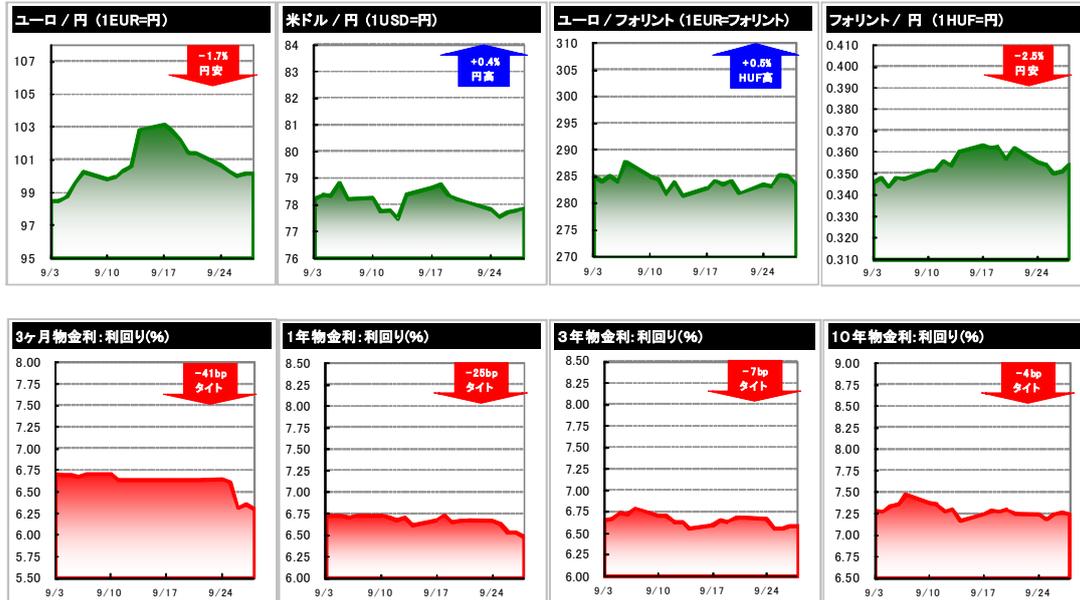
なお、同年齢群の就業率は5～7月期の51.0%から6～8月期は51.1%と上昇した。

36 **首相府長官：国営農業銀行の設立が必要**（28日）

ラーザール首相府長官は、新土地法案に対する銀行協会の立場について、同協会が農業分野に対する融資を望んでいないことを考慮すると、国営農業銀行の設立が必要であると語った。同協会は、同法案は農業生産者に対する長期の融資を困難にし、貸し付けに係るリスクを増大させる旨の声明を発表した。なお、政府は7月12日に同法案を国会に提出している。

IV その他

《9月の為替・金利動向》



Hungary

《9月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(7月)	(8月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 33%	37%	40%
社会党 (MSZP)	: 30%	31%	32%
ヨッビク (Jobbik)	: 22%	19%	17%
新しい政治の形 (LMP)	: 8%	5%	5%
民主連合 (DK)	: 4%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(7月)	(8月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 16%	17%	19%
社会党 (MSZP)	: 14%	14%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 10%	8%	8%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	2%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 51%	53%	52%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (9月9日~16日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年9月の出来事

日	内政	日	外政
2	・ホードメズーバーシャー市長補欠選挙, フィデス候補者当選	1	・【行政司法省】【外務省】アゼルバイジャン人受刑者の本国送還後の恩赦釈放及びアルメニアの外交関係断絶宣言に対し遺憾表明
3	・【首相】国家公共大学(NKE)始業式で挨拶	2	・ネーメト外務政務次官, グリェフ駐ハンガリー・アゼルバイジャン大使を召致
4	・【バイナイ前首相, 現政権批判の演説	・トヴマシャン・アルメニア司法相, ナヴラチ行政司法相宛書簡でアゼルバイジャン人受刑者身柄引渡しを非難	
4	・【首都裁判所】入札に係る職権乱用の疑いで起訴されたモルナル前ブダペスト第11区長(社会党)に対し無罪判決	2-6	・タカーチ外務次官補, 中国訪問
5-7	・「アルメニア人と世界に謝罪しよう」と題する反政府集会に市民2千人以上が参加(於:国会議事堂前)	3	・【外相】ブルクハルター・スイス外相と会談(於:ベルン)
5-7	・【フィデス/KDNP】党会議開催(於:シャーラヴァール)	3	・【地方開発相】イラク環境相と会談(於:ブダペスト)
9	・【大統領】スウェーデン人外交官ヴァレンベリ記念のコンサートにて冒頭挨拶(於:ブダペスト)	4	・【大統領】ニーニスト・フィンランド大統領, イルヴェェ・ストニア大統領と会談(於:ブダペスト)
9	・【DK】ジュルチャーニ党首ら選挙における事前登録制度に反対し1週間のハンガー・ストライキ開始	4-6	・クミン首相府次官補, 米国訪問
10	・【国会】秋季国会開催	5	・シーヤールトー首相府次官, ドイツ訪問
10	・1956年革命の鎮圧を指揮したビスク・ベーラ元内相逮捕	・L・シモン人材相次官, メジンスキ露文化相と会談(於:ブダペスト)	
11	・【首相】独立労働民主同盟(LIGA)幹部らと協議	・アルメニア国会, ハンガリー国会との交流凍結を決定	
11	・ハジョー元ブダペスト副市長, BKV汚職疑惑に関する裁判において容疑を否認	7	・L・シモン人材相次官, ラング・エストニア文化相と会談(於:ブダペスト)
13	・【ヨツビク】ジュルチャーニDK党首のハンガー・ストライキに反対して, 炊き出しを実施	7-8	・【外相】EU非公式外相会合(於:キプロス・パフォス)
15	・【大統領】元強制労働キャンプ歴史記念公園で演説(於:ヘヴェシュ県, レチク村)	11	・【首相】【外相】ルプト・モルドバ国会議長と会談(於:ブダペスト)
16	・市民団体・左派系政党, 女性の権利を訴えデモ(於:国会議事堂前コシュート広場)	12	・ヴァルガIMF担当相, カザフスタン訪問
17	・【国会】刑法へのDV条項追加に関する議論開始を決定	・【外務省】在リビア米国領事館に対する攻撃を非難。マルトニ外相はクリントン米国務長官に対し, 哀悼を表明する書簡を发出	
18	・【フィデス/KDNP】「選挙の手續に関する法案」国会に提出	13	・【国防相】米国訪問
21	・【国防省】新国家軍事戦略発表	・タカーチ外務次官補, 国連第21回人権委員会出席(於:ジュネーヴ)	
24	・赤泥流出事故(2010年10月, ヴェスプレーム県)の刑事裁判開始	24	・【首相】クビリウス・リトアニア首相と会談(於:ビリニュス)
25	・【国会】「選挙の手續に関する法案」審議開始	・ジューリ外務次官, EU担当相会合出席(於:ブリュッセル)	
26	・【首都控訴院】クラブラジオ周波数問題でメディア当局の決定を無効とする判決	24-27	・【大統領】国連総会出席(於:ニューヨーク)
29	・【首相】国民連帯を象徴する伝説の鳥・トウルル像の除幕式出席(於:オープスタセル)	25	・シーヤールトー首相府次官, ヨルダン欧州ビジネス連盟代表団と協議(於:ブダペスト)
30	・【大統領】出身地 Cholnabánya市より名誉市民の称号受章	25-29	・【外相】国連総会出席(於:ニューヨーク)
		26	・【人材相】国際ロマ統合会議で講演(於:オスロ)
		26-27	・【地方開発相】ストラウユマ・ラトビア農業省と会談(於:ブダペスト)
		27	・【首相】グルジア訪問
		・【国防相】EU非公式国防相会合(於:ニコシア)	
		・ネーメト外務次官, スロベニア訪問	

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp